



## 2023年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月15日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東  
 コード番号 7050 URL <http://www.frontier-i.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03(5778)3500  
 四半期報告書提出予定日 2023年3月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期第3四半期の連結業績（2022年5月1日～2023年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	12,567	△26.5	1,521	△34.8	1,505	△36.9	980	△37.4
2022年4月期第3四半期	17,099	49.8	2,335	265.2	2,385	214.0	1,566	203.3

(注) 包括利益 2023年4月期第3四半期 1,003百万円 (△35.3%) 2022年4月期第3四半期 1,550百万円 (173.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	216.79	215.87
2022年4月期第3四半期	346.19	345.95

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第3四半期	10,970	7,884	71.7
2022年4月期	12,696	7,321	57.6

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 7,865百万円 2022年4月期 7,310百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2023年4月期末の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（％表示は、対前期）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	17,100	△32.0	2,000	△36.1	1,980	△37.8	1,390	△34.5	312.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期3Q	4,619,000株	2022年4月期	4,619,000株
② 期末自己株式数	2023年4月期3Q	114,100株	2022年4月期	95,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期3Q	4,522,744株	2022年4月期3Q	4,523,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2023年4月期の期末配当予想について）

2023年4月期の期末配当予想は、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年5月1日～2023年1月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響が緩和され、社会経済活動は穏やかな回復を遂げている一方で、世界的な地政学的なリスクによるサプライチェーンの混乱やエネルギー価格高騰によるインフレ圧力の高まり、欧米諸国の金融引き締めなどにより、国内の景気にも変動影響がありました。

このような中、当社グループを取り巻く環境では、前年の東京2020オリンピック・パラリンピックや助成金の事務局案件の反動減の影響はありましたが、主力事業であるイベント領域においては、いまだ本格回復には至っていないものの、リアルイベントへの回帰により売上高・利益ともに堅調に推移したほか、ワクチン関連のBPO案件なども引き続き業績へ貢献しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,567百万円(前年同期比26.5%減)、売上総利益3,054百万円(前年同期比18.2%減)、営業利益1,521百万円(前年同期比34.8%減)、経常利益1,505百万円(前年同期比36.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益980百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,905百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,792百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が607百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が178百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、10,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,726百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,242百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が815百万円、未払法人税等が691百万円、その他に含まれる未払消費税が365百万円減少したことによるものであります。固定負債は369百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が56百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,289百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ563百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益980百万円を計上したことによるものと、剰余金の配当407百万円により、利益剰余金が573百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.7%(前連結会計年度末は57.6%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(2022年5月1日～2023年4月30日)の業績予想につきまして、未だ不透明感が継続している中で、今後のイベントや種々のプロモーションの実施、ワクチン関連のBPO案件を見通すことは困難であり、適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であったことから、「未定」としておりましたが、以下に業績予想を算定いたしましたので、本日(2023年3月15日)公表いたしました。

2023年4月期において、前年比では東京2020オリンピック・パラリンピックや助成金の事務局案件の反動減の影響はありましたが、リアルイベントを中心とした主力のイベント領域においては、業績が回復傾向にあり、またワクチン関連のBPO案件が引き続き業績に貢献しました。当第4四半期においては、ワクチン関連のBPO案件の売上高が減少傾向に転じる前提で業績予想を作成しております。

なお、業績予想値につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,974,933	5,182,086
受取手形、売掛金及び契約資産	4,211,942	3,604,251
未成業務支出金	200,947	373,471
商品	6,533	5,112
その他	142,343	465,990
流動資産合計	11,536,700	9,630,912
固定資産		
有形固定資産	122,808	121,773
無形固定資産	9,883	11,368
投資その他の資産		
その他	1,071,684	1,250,606
貸倒引当金	△44,345	△44,345
投資その他の資産合計	1,027,339	1,206,260
固定資産合計	1,160,031	1,339,403
資産合計	12,696,731	10,970,315
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,567,559	1,751,826
未払法人税等	1,115,917	424,559
関係会社清算損失引当金	3,619	3,619
その他	1,270,977	535,954
流動負債合計	4,958,073	2,715,959
固定負債		
役員退職慰労引当金	215,100	158,674
退職給付に係る負債	131,661	140,449
資産除去債務	70,252	70,404
固定負債合計	417,013	369,529
負債合計	5,375,087	3,085,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,625	51,625
資本剰余金	378,141	378,141
利益剰余金	6,909,162	7,482,498
自己株式	△116,226	△157,127
株主資本合計	7,222,701	7,755,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,853	110,384
その他の包括利益累計額合計	87,853	110,384
新株予約権	11,089	19,305
純資産合計	7,321,644	7,884,826
負債純資産合計	12,696,731	10,970,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	17,099,131	12,567,249
売上原価	13,364,445	9,512,651
売上総利益	3,734,686	3,054,597
販売費及び一般管理費	1,399,014	1,532,601
営業利益	2,335,671	1,521,996
営業外収益		
受取利息	577	155
受取配当金	48	364
有価証券利息	—	968
雇用調整助成金	47,977	—
償却債権取立益	3,612	—
その他	107	1,263
営業外収益合計	52,323	2,751
営業外費用		
売上債権売却損	2,286	—
為替差損	129	12,678
投資事業組合運用損	—	5,932
その他	4	504
営業外費用合計	2,419	19,115
経常利益	2,385,575	1,505,633
特別利益		
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産除却損	1,757	0
特別損失合計	1,757	0
税金等調整前四半期純利益	2,383,857	1,505,633
法人税等	817,810	525,164
四半期純利益	1,566,047	980,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,566,047	980,469

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	1,566,047	980,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,125	22,531
その他の包括利益合計	△15,125	22,531
四半期包括利益	1,550,921	1,003,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,550,921	1,003,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年1月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、自己株式が40,901千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において157,127千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2023年3月12日をもって取得を終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。